

地域を活かし 人が育つ 学校改善

—地域貢献を目指す教職大学院の実践研究—

(教育実践高度化専攻) 高橋 葉子

(広島大学大学院教育学研究科) 中尾 走

Improving Schools to Better Support the Community and its People

—Practical Study at the Graduate School of Education Aimed
at Contributing to the Local Community—

Yoko TAKAHASHI and Ran NAKAO

(平成30年6月21日受理)

抄録：本研究は、地域の核となる学校が、地域の未来を担う人材の育成において、地域とともにある学校づくりを通して、地域の活性化が実現することを、学校・家庭・地域の連携・協働の在り方に視点をあて明らかにすることを目的としている。また、学校・行政・大学の連携による、恒常的な地域貢献の実現に向けた学校改善推進体制構築の方策を追究してきた。研究課題としては、①地域資源を生かすカリキュラム・マネジメントの実際、②地域活性化につながるツールとしての教育活動の創出と地域活性化、③学校改善による教職員の職能成長、④教職大学院の地域貢献の在り方を挙げている。今、大学改革における教職大学院の新たな役割として、地域貢献と学校現場への支援が挙げられている。そこで、「理論と実践の往還」の手法を活用した研究者教員と実務家教員の組織的な実践研究として、学校現場の課題の共有と解決に向けた協働による改善策の考案と教員養成の場の拡大とする新たな取組が始まった。この取組により、大学と学校現場のつながり、さらに行政との連動が生まれ、大学の地域貢献の兆しが見えつつある。

1. はじめに

少子・高齢化・人口減少による山間・島しょ部等の過疎化は加速化しており、全国的な地方創生の課題となっている。過去5年間における愛媛県の学校数の減少も同様で、地域活性化と学校の存続は切り離せない。特に、小規模校における学校・家庭・地域との連携・協働は喫緊の課題となっており、学校は、保護者・地域住民と教育目標や学校経営ビジョンを共有し、地域と一体となって教育実践に邁進する「地域とともにある学校」への転換が求められている。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、小規模校のみならず、今やすべての学校が、地域住民の参画により学校を運営し、

学校・地域が目的を共有し人材育成に取り組む機運が高まっている。「地域の子どもは地域で育てる。」ことにより、地域コミュニティの創出につながる。地域住民は学校教育への参画により、活力を得る、いわゆる学校改善は、「子どもも大人も学び合い、育ちあう教育体制」の構築につながるのである。

本研究は、「地域を巻き込む学校改善により、子どもが育ち、そのことが、地域の活性化につながるのか。」を問うものであり、学校改善方策の支援とともに、実態調査分析により検証する。

2. 研究の目的

第1に、本研究は、学校改善と地域活性化の関連を、子どもの成長（進路保障）と、人のつながりを基盤とする連携・協働の視点に立ち、調査研究しようとするものである。校長の斬新で明確な経営ビジョンの創造により、家庭・地域を巻き込む教育を展開し、地域資源を生かす教育課程をマネジメントすることで、児童生徒の学力向上を実現し、キャリア発達を促すことができるであろう。そして、地域資源（ひと・こと・つながり）を活用したカリキュラム・マネジメントによる地域コミュニティの創出等、小規模校の学校改善と地域づくりの関連性を見出すことは、新教育課程型教育の実現と地方創生の統合をめざすこれまでにない新たな取組である。

第2に、地域資源としての、ひと・こと・つながりを生かした学校改善の過程においては、地域コミュニティの創出と地域住民との連携・協働活動が実現する。さらに、大学との連携・協働により、より高度な技術・専門性を獲得し、教職員の資質・能力の向上、先進的な取組を取り入れることで、地域を活かし人が育つ学校への転換を図ることが可能となる。また、大学関係者、行政関係者の参画による学校運営協議会等の推進体制の構築により、客観的・専門的な検証・改善システムが構築され、当該地域の恒常的な発展に寄与できる。つまり、本実践研究を通して、地域活性化に向けて可能な限り支援を行い、教職大学院の役割を果たすとともに、地域貢献の在り方を探る。

3. 研究方法

本研究の目的を達成するために、次の研究課題を挙げ、子どもの学力や学ぶ意欲、教職員の組織力等の向上が、地域住民の汎用的能力の向上と相関関係にあることを明らかにする。

研究課題1：学校のカリキュラムに、地域資源がどのように取り込まれるのか。

教育課程に、地域資源を効果的・計画的に取り入れることにより、キャリア教育の一層の充実を図り、地域を担う人材育成を実現する。

研究課題2：学校の教育活動が、地域の活性化にどのように結びつくのか。

地域住民が、児童・生徒との交流や教育資源として教

育活動に参画することにより、自己有用感や自己効力感の高揚につながり、生きる喜びや幸福感を味わう。その経験が、地域行事や行政施策への参画につながると考えられる。参画率も一つの指標として、活性化を読み取ることが可能であろう。

研究課題3：地域住民の参画により、教職員の授業力や意識がどのように変容するのか。

学校経営の基盤として、教職員の家庭・地域との連携・協働は、これまでも求められてきたが、学校評価結果においてはまだ課題となっている傾向がある。教育活動における地域資源の活用を通して、その有効性・有用性を実感するであろう。

研究課題4：大学は、地域活性化において、何ができるか。

まず第1は、地域活性化の源である学校改善におけるアクションリサーチである。第2に、より高い専門性とこれまでの学術研究理論に基づく学校支援及び教員養成を含めた地域貢献活動である。

■ 学校を核とする「地域活性化」の指標

「地域活性化」の成果指標を次のように設定し、調査分析する。

ひと（人的資本）：児童生徒の学力、学習意欲、教職員の授業力・組織力等、地域住民等の汎用的能力等

こと（文化的資本）：地域資源〈有形・無形〉の有用性

つながり（社会関係資本）：連携・協働活動、地域貢献活動の創出及び貢献度

■ 研究内容

- 1 「ひと・こと・つながり」を視点とするカリキュラム開発とマネジメントの実践
- 2 大学生の地域貢献活動を通じた教員養成
- 3 教職員、地域住民等の調査、比較・分析
- 4 教育行政との連携・協働

■ 研究対象地域及び学校の概要

対象地域は、主に愛媛県内の山間部に位置する世帯数約600の地域で、温泉宿泊施設、キャンプ場等のアウトドア施設が整備され、県内外から観光客が増加している。地域資源を生かした商品開発や観光産業の活性化が進展し、全国的な知名度も向上しつつあるが、少子・高齢化・過疎化は年々進み、地域の存続が課題となっている。

当該地域に存続している学校は、平成29年度より文部科学省の小規模特認校の認可を受け、恒常的な児童生徒数の確保を目指している小中一貫教育の推進学校である。小学部児童26名、中学部生徒16が、他地域及び地域内の3地域から、保護者及びスクールバスによる送迎で通学している。教職員は、小学部、中学部の教職員から構成され、校長、事務職員、養護教諭は1名、常駐ALT1名、教頭2名の計21名となっている。全員が、地域外より通勤し、放課後学習ボランティア（退職教員）4名をスクールサポーターとして、市教育委員会が配置している。

4. 実践内容

本論文では、大学が開発した地域貢献活動及びキャリア教育を融合させた、「ひと・こと・つながり」を視点とするカリキュラムの開発の事例として、『わくわくサマースクール』モデル事業について、目的、内容、活動の実際とその有効性及び教職員の意識調査、地域住民調査について、述べる。

(1)目的

当該校は、平成29年度より、地域資源（ひと・こと・つながり）を生かしたキャリア教育プランの見直しを行い、9年間を見通した小中一貫教育推進に着手した。この取組は、設置者である自治体の体制整備の中で行われている事業の一環である。また、その行政施策の枠組みに、さらに大学との連携協働の視点を加え、事業の質的向上を目指したものである。また、本事業は、学校・行政・大学の連携協働による地域活性化をめざしたモデル事業として、その有効性を検証することも目的としている。

【学校】：教科等補充学習や体験的・社会貢献的活動を通して、児童生徒の「かかわる力、みつめる力、やりぬく力、かなえる力」を育成する。

【大学】：児童生徒への教育実践や体験的・社会貢献的活動を通して、教員養成における『理論と実践の往還』を実現し、地域に貢献できる人材を育成する。

【行政】 事業推進における三者の連携・協働を通して、学校・大学・教育行政の新たなネットワークを構築し、地域の活力を創出する。

(2)実習プログラムとそのマネジメント

表1のとおり、4日間の日程で10名の大学生自らが、

表1 日程及び活動内容

	8月7日(月)	8月8日(火)	8月9日(水)	8月10日(木)
1 限目		教科等補充学習	教科等補充学習	教科等補充学習
参加	小・中	小・中	小・中	小・中
場所	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森
2 限目	・開校式 ・自己紹介 ・オリエンテーション	教科等補充学習	自由研究	・サマースクール・リフレクションタイム ・閉校式
参加	小・中	小・中	小・中	小・中
場所	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森
昼食	各自準備 (弁当注文)?	弁当注文 家庭科室で調理?	飯盒	昼食(弁当注文) ★現職教員との交流
3 限目	大学紹介 ○○小中学校の紹介 ふるさとよさ	地域交流 地域住民との交流	ものづくり 川遊び	教育実習紹介 ※市内若手教員(2・5年目等)への依頼
参加	小・中	小・中	小・中	小・中
場所	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森
4 限目	★歴史探訪 ○○街道 ※学芸員の説明	社会体験活動 霧の森ボランティア	ものづくり 川遊び	
参加	小・中	小・中	小・中	小・中
場所	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森	学校・自然の家・霧の森
夕食			自然の家食堂	
ふれあい			花火大会 ふれあいゲーム ※終了後、児童生徒は帰宅してもよい。	

【日課】

起床 : 7:00 朝食 : 8:00
 1限目 : 9:00 ~ 10:15
 2限目 : 10:30 ~ 11:45
 3限目 : 13:15 ~ 14:30
 4限目 : 14:45 ~ 16:00
 入浴 : 16:30 ~ 17:30
 夕食 : 17:30 ~ 交流 : 19:00 ~ 就寝 : 21:00

○3日目は、自然の家集合
 ○3日目に宿泊した児童・生徒は、4日目の朝食後、バスで学校へ移動し、他の児童は学校集合
 ★：学生のみ活動

企画・運営・実践・省察のサイクルでマネジメントしながら、44名の児童生徒対象に教育実践を行う。

大学教員は、活動のマネジメントにおける指導・助言を適宜行い、実践的指導力の向上の実現につなげるとともに、愛媛の教師を目指すという視点からは、地域素材に基づいた伝統文化の理解促進を重視しており、地域学習を必須としていることも特色の一つである。

(3)地域貢献活動を通じた教員養成

本事業の実施においては、単なる学校及び行政への支援ではなく、地域連携実習として企画・運営し、学校現場で通用する資質・能力の育成を目指した。具体的指導内容は、以下のとおりである。

【事前指導】：当該地域の下見に基づく指導計画の作成

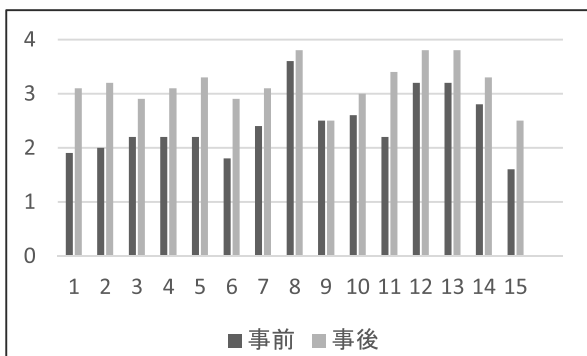
学校、教育委員会担当者との打合せ、学生の役割分担(マネジメント役等)、児童生徒の実態把握(配慮事項の確認)、教材開発、事前実態調査(表2)

【事中指導】：ミーティングでの省察、指導計画の検討、教材準備

【事後指導】：自己評価、事後意識調査(表2)

表2 学生自己評価票

サマースクール学生自己評価票				
・まず、 小規模校(小中一貫教育) や 児童生徒等 について、答えてください。 全くあてはまらない①、あまりあてはまらない②、ややあてはまる③、 ひじょうにあてはまる④の中から選択してください。				
1	児童・生徒の実態を理解している。	①	②	③ ④
2	学校や地域の環境を理解している。	①	②	③ ④
3	発達段階に応じた指導・支援ができる。	①	②	③ ④
4	体験的な活動の企画・運営により、役割を果たすことができる。	①	②	③ ④
5	実践の振り返りやそれに基づく改善ができる。	①	②	③ ④
6	メンターとしての役割を経験し、活動のマネジメントができる。	①	②	③ ④
・次に、「 チーム学校 」や「 地域との連携・協働 」について、答えてください。 同様に、全くあてはまらない①、あまりあてはまらない②、ややあてはまる③、 ひじょうにあてはまる④の中から選択してください。				
7	児童・生徒が地域とどのように関わっているか理解している。	①	②	③ ④
8	地域資源(ひと・もの・こと)について、興味関心がある。	①	②	③ ④
9	地域行事(祭りや文化祭など)や地域活動(清掃活動や公民館活動、住民交流活動)に、積極的に参加している。	①	②	③ ④
10	地域住民に、挨拶など積極的に対話している。	①	②	③ ④
11	地域資源を生かした学習教材やプログラムの作成の有効性がわかる。	①	②	③ ④
12	教員は、地域住民と地域活動を一緒に活動することの必要性がわかる。	①	②	③ ④
13	教員は、地域住民と共に地域行事(祭りや文化祭など)に参加することの必要性がわかる。	①	②	③ ④
14	「チーム学校」にとって、地域との連携・協働の必要性が説明できる。	①	②	③ ④
15	愛媛の伝承文化について、説明できる。	①	②	③ ④
★ これまでの経験に基づき、今の自分について答えてください。				



- 児童生徒に関すること**
- 1 児童生徒の実態理解
 - 2 学校・地域の環境理解
 - 3 発達段階の応じた指導支援
 - 4 企画・運営による役割成果
 - 5 実践の振り返り・改善
 - 6 マネジメント実践力
- 「チーム学校」や「地域との連携・協働」に関すること**
- 7 児童生徒と地域の関わり理解
 - 8 地域資源に対する興味・関心
 - 9 地域行事・地域活動への積極的参加
 - 10 地域住民への積極的対話
 - 11 学習教材やプログラムの有効性理解
 - 12 教員と地域住民の協働の必要性理解
 - 13 教員の地域行事参加の必要性
 - 14 地域との連携・協働の必要性理解
 - 15 愛媛の伝承文化の理解・説明

図1 生自己評価集計結果

学生の自己評価は、児童生徒理解力や企画運営力、活動実践力、地域理解力等の15項目、実態把握と課題の明確化、実習を通しての変容について省察することを目的として4件法で実施した。(表2)実施についての承諾を得た上で回答を得るとともに、実態を踏まえた指導助言により、実践的指導力の向上につなげるよう配慮した。

自己評価結果(平均値)(図1)からの考察

○実習を通して、児童生徒理解や地域理解は実感を伴って促進され、実習の振り返りにより工夫改善の具体的な手立てや活動のマネジメント力は向上している。

○観察や地域住民との対話を通して、児童と地域の関わりを理解することができるとともに、教職員と地域の関わり必要性や地域資源の有効性、さらにそれを活かした教材開発の重要性を理解することができた。

★地域の伝承文化の理解においては、体験的な実習の積み重ねが必要である。

・教職員の同僚性と信頼関係、組織的な指導体制、教育指導の情熱等、教師に求められる資質・能力の必要性を実感している。

・児童生徒と地域住民の対話や交流の観察から、地域住民の児童生徒に対する愛情や見守り、学校支援等の実現を理解している。

★地域連携実習は、学生の実践的指導の向上につながってはいるものの、地域理解については課題が残る。

また、この事業においては、教職総合センター講師高橋平徳先生に、この地域連携実習が学生の学びにどうつながるのかを独自調査により、統計学的な視点から考察していただいた。その分析結果によると、チーム学校や地域との協働、カリキュラム・マネジメント的な能力の育成において、非常に促進したい実習として評価できるとのコメントをいただいた。

次年度以降も、継続実施が期待される。

(4)教職員の意識の変容

本研究の課題として、地域資源を生かしたカリキュラムの開発とその実践を通して、その有効性や教員の職能成長、地域理解の促進等、学校と地域の連携協働の有意性を実感しているかを挙げている。それらについての実態調査を行い、その変化からも学校改善と地域活性化の関係性を検証する。調査手続きとして、市町教育委員会の承諾及び校長会での説明・承認の後、中学校区別に実

表3A 教職員意識調査票

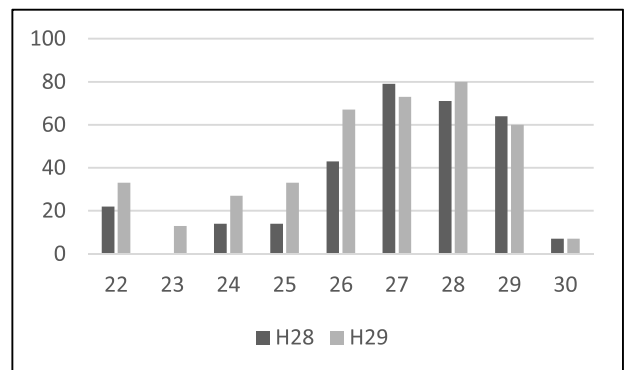
学校改善に関する教職員アンケート調査		・まず、該当する番号を選び、塗りつぶしてください。	
年齢	20代は①、30代は②、40代は③、50代は④、60代は⑤	性別	男性は①、女性は② ① ②
	① ② ③ ④ ⑤	主任職	担当している① 担当していない② ① ②
教職年数	5年未満は①、5～10年未満は②、10～20年未満は③、20～30年未満は④、30年以上は⑤	校種	小学校は①、中学校は②、
	① ② ③ ④ ⑤		① ②
・次に、教職員の学校組織文化について、質問します。 全くあてはまらない①、あまりあてはまらない②、ややあてはまる③、ひじょうにあてはまる④の中から、一つ選んで塗りつぶしてください。			
1	学校の教育目標やグランドデザインについて、その意味を具体的に説明できる。	①	② ③ ④
2	学校が力を入れている実践(特色)を具体的に説明できる。	①	② ③ ④
3	自己の知識や技能、実践内容を相互に提供し合う姿勢がある。	①	② ③ ④
4	新しい実践に対して前向きに取り組む姿勢がある。	①	② ③ ④
5	学習指導要領改訂など、教育政策の動向に関心を寄せ、積極的に学ぶ教職員が多い。	①	② ③ ④
6	教職員間に、それぞれの個性や仕事を認め合う雰囲気がある。	①	② ③ ④
7	学級や学年・教科のことでなく、学校全体のことを考えて行動している。	①	② ③ ④
8	自ら役割を担って、自主的に行動している。	①	② ③ ④
9	めざす教育活動のためには、時には厳しい相互批評も、建設的に議論する。	①	② ③ ④
10	学級や学年を越えて、児童・生徒の成長を伝え合い、喜びを共有している。	①	② ③ ④
11	日々の教育活動において、負担感よりも充実感を口にする教職員が多い。	①	② ③ ④
12	教科等の授業よりも、生徒指導や課外活動にエネルギーを使う教職員が多い。	①	② ③ ④
13	総合や特別活動等よりも教科指導が重要だという教職員が多い。	①	② ③ ④
14	熱意や力量の差があり、指導にばらつきがある。	①	② ③ ④
15	教職員で組織的に児童・生徒を育てる意識がある。	①	② ③ ④
・マークが薄いと読み取れませんので、色濃く鉛筆で塗りつぶしてください。続いて、うらへ。			
●			●

表3B 教職員意識調査票

・続いて、あなた自身の教員としての職能成長について、質問します。 全くあてはまらない①、あまりあてはまらない②、ややあてはまる③、ひじょうにあてはまる④の中から、一つ選んで塗りつぶしてください。			
16	授業力、学級・教科経営力、生徒指導力など、自己の実践的指導力を高めたい。	①	② ③ ④
17	自己の成長のために、積極的に授業公開等の実践研究に取り組みたい。	①	② ③ ④
18	校内研修や学外研修等への参加等、指導力の向上のために、教育情報を積極的に収集して学びたい。	①	② ③ ④
19	組織力の向上のためには、同僚相互の切磋琢磨が必要である。	①	② ③ ④
20	カリキュラム・マネジメントやアクティブ・ラーニング等の実践研究は、重要である。	①	② ③ ④
21	校務の充実や学校改善に向けて、リーダーシップを発揮したい。	①	② ③ ④
・最後に、あなたと地域との関係について、質問します。 同様に、全くあてはまらない①、あまりあてはまらない②、ややあてはまる③、ひじょうにあてはまる④の中から、一つ選んで塗りつぶしてください。			
22	児童・生徒のことに、地域住民と話すことがある。	①	② ③ ④
23	校区の地域資源(ひと・もの・こと)は、よく知っている。	①	② ③ ④
24	地域行事(祭りや文化祭など)や地域活動(清掃活動や公民館活動など)で、積極的に地域住民と一緒に活動している。	①	② ③ ④
25	地域行事(祭りや文化祭など)に、積極的に参加している。	①	② ③ ④
26	地域住民に、挨拶など積極的に対話するよう心掛けている。	①	② ③ ④
27	地域住民と協働して、教育活動をすれば、学校はさらに良くなると思う。	①	② ③ ④
28	地域住民と地域活動(清掃活動や公民館活動など)と一緒に活動することで、つながりができると思う。	①	② ③ ④
29	地域住民と地域行事(祭りや文化祭など)と一緒に活動することは、大切である。	①	② ③ ④
30	学校周辺の地域住民は、ほとんど知っている。	①	② ③ ④
・マークが薄いと読み取れませんので、色濃く鉛筆で塗りつぶしてください。			
●	質問は以上です。ご協力ありがとうございました。		●

施した。教職員調査については無記名とし、少子・高齢化・過疎化が進むという類似した現状にある2地域において実施した。調査項目は、表3A及び表3B、その結果は図2のとおりである。A地域は2年間の比較を、B地域は、地域理解や地域との交流における教職経験年数による相違を考察した。

学校組織文化については、カリキュラム・マネジメントにむけた潜在的な協働性を、職能成長については、学校改善に向けた学びの姿勢・意欲を、地域との関係性については連携・協働の意識と実態等の把握を目指している。



- 22: 児童生徒についての地域住民との会話
- 23: 地域資源についての理解
- 24: 地域行事、地域活動での地域住民との積極的協働
- 25: 地域行事への積極的参加
- 26: 地域住民への積極的対話
- 27: 地域住民との教育活動の協働による学校改善
- 28: 地域住民との地域活動によるつながり構築
- 29: 地域住民との地域活動の重要性
- 30: 学校周辺の地域住民理解

図2 A地域教職員意識調査経年比較

A地域の結果(ややあてはまる、ひじょうにあてはまるの回答の割合)からは、地域理解や地域との連携協働の必要性が、教職員に浸透しているかが課題となっている。

当該校独自の学校評価結果からは、地域との交流に成果があったと評価している教員は88%であり、地域資源の理解をさらに深めることにより、カリキュラムの開発が進むものとみられる。また、サマースクールの実施については、全教職員から成果があったとの評価結果となっている。

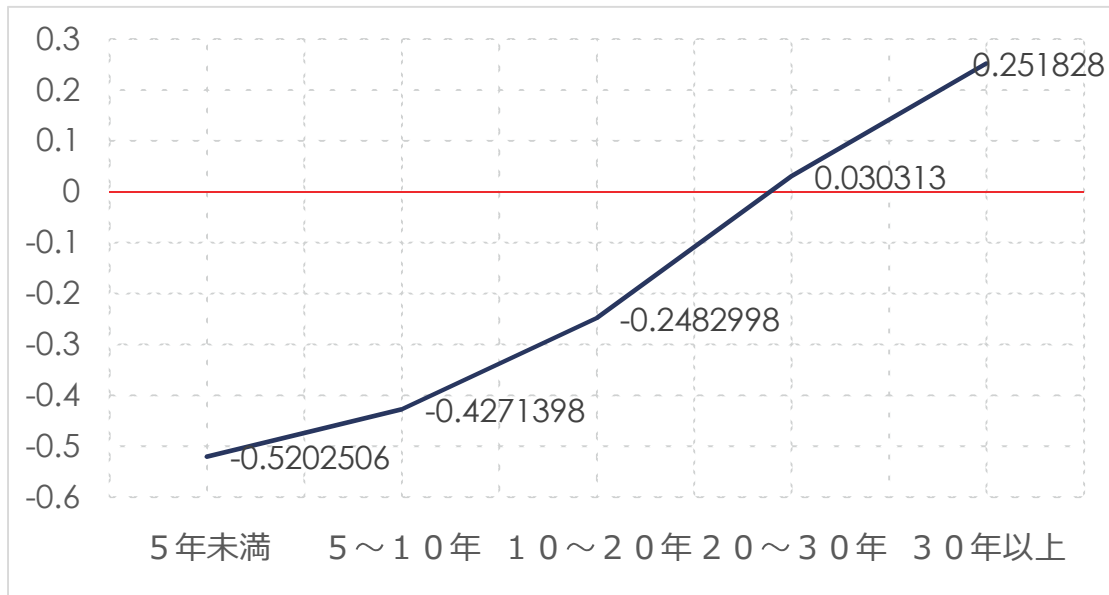


図3 B地域 教職員実態調査教職経験年数比較

調査人数208名、4件法の平均値を0としたとき、教職経験年数により比較した結果、地域住民との交流は、経験年数が長いほど、多いということが窺える。今後、教職員の若年化が進むことを見通し、若手教員の地域理解や協働活動の促進のため、学校間連携を含めた教職員研修体制の改善が求められる。

(5)地域住民の意識調査

本研究では、学校改善により地域は活性化するのかという地域住民の自己有用感や自己効力感を視点に、検証課題を挙げている。学校改善の具体的な方策として、児童生徒との交流や地域資源として教育活動に地域住民が参画することを想定しており、学校への協力、学校理解、地域住民同士のつながりの有効性など、その実態を把握した。

調査手続きとして、市町教育委員会を通じた自治体の承認を得るとともに、調査依頼文書において、調査目的に賛同した対象者に対して任意回答を求めた。また、調査結果は、次年度の調査依頼文書にて概要の報告を行うとともに、地域運営協議会において報告説明を行った。平成28年度末は、A地域約500世帯を対象に実施し、182件の回答を得たが、平成29年度末は91件の回答となり、結果の有意性は認められず、比較はできなかった。

表4 地域住民意識調査票

学校・地域の連携・協働に関するアンケート調査		・まず、該当する番号を選び、塗りつぶしてください。		・
年齢	20代は①、30代は②、40代は③、50代は④、60代は⑤、70代以上は⑥	性別	男性は①、女性は②	① ②
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	小中高の子・孫の同居	同居しているは① 同居していないは②	① ②
居住年数	10年未満は①、10～20年未満は②、20～30年未満は③、30～40年未満は④、40～50年未満⑤、50年以上は⑥	地域	〇〇は①、〇〇は②、〇〇は③、〇〇は④	
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥		① ② ③ ④	
・次に、 <u>目録の小中学校との関わりについて</u> お尋ねします。 全くあてはまらない①、あまりあてはまらない②、ややあてはまる③、ひじょうにあてはまる④の中から、一つ選んで塗りつぶしてください。				
1	小中学校の先生に親しみを感じる。		① ② ③ ④	
2	小中学校の先生は、地域の意見に耳を傾けている。		① ② ③ ④	
3	学校の行事には、積極的に参加している。		① ② ③ ④	
4	子どもの学力向上、心の教育や体力づくり・健康づくりに関して、学校に期待している。		① ② ③ ④	
5	学校からのお便りや通信等には、目を通してている。		① ② ③ ④	
6	学校は、落ち着いた良い学校だと思う。		① ② ③ ④	
7	いろいろな行事や活動で、地域にもっと協力を依頼してほしい。		① ② ③ ④	
8	自分の特技が役に立つのであれば、授業に参加したい。		① ② ③ ④	
9	運動会や学習発表会などの学校行事に、参加したい。		① ② ③ ④	
10	地域での子どもの見守り活動に、参加したい。		① ② ③ ④	
11	学校から依頼があれば、ボランティアとして協力したい。		① ② ③ ④	
12	子どもに伝えたい文化（ものづくり、芸能など）がある。		① ② ③ ④	
13	地域の自然を生かして子どもと交流し、良さを伝えたい。		① ② ③ ④	
14	学校にできるかぎりの協力をして、地域で盛り立てたい。		① ② ③ ④	
15	学校は、地域にとってなくてはならない財産である。		① ② ③ ④	
・マークが薄いと読み取れませんので、色濃く鉛筆で塗りつぶしてください。続いて、うらへ。				
・				・

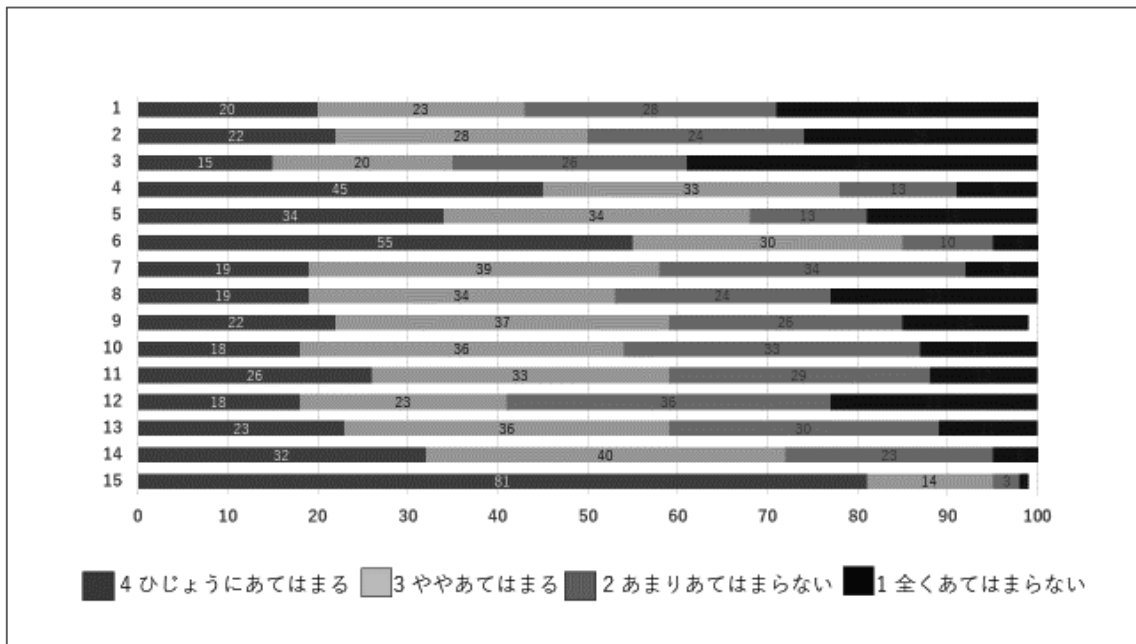


図4 日頃の学校との関わり

しかし、集計結果からは以下のようなことが共通点として見られた。(項目番号は、上記グラフ縦軸番号を示す。)

- 1 学校の存在価値を認める意識は依然として高く、落ち着いた良い学校であると評価している。(項目6.15)
- 2 学校への期待度も高く、協立志向も継続している。(項目4.14)
- 3 地域住民同士のつながりも依然として高い結果となっており、その関係性を活かしたカリキュラムの開発が可能な環境である。(項目7～11)
- 4 学校行事への参加が継続して少なく、教員とのふれあいや対話も少ない現状にある。(項目3)
- 5 学校理解の方法については、全項目で低下傾向にあり、今後は、学校公開を拡大し、地域住民が集う機会、児童生徒との交流や協働活動が必要である。(項目5)
- 6 今後、校内研修等により、地域資源の活用必要性、重要性について教職員が議論し、カリキュラム開発に向けた組織的な実践研究活動を促進することが求められる。

5. 考察

(1)地域資源を効果的・計画的に教育課程に取り入れるためには、教職員の地域資源の理解や人のつながりを活かした地域教材を開発することが求められる。

(2)教育課程に地域のひと・こと・つながりを位置づけ、具体的な実践を積み上げることにより、地域の歴史を児童生徒、教職員が理解するとともに、地域に役立つものづくりや学びの情報発信等、地域に開かれた教育実践が実現できる。

(3)教職員は、新たなカリキュラムを実現する過程で、地域の人材や資源、人々のネットワークを通して、児童の学びの自己実現が達成できた時、地域資源の有効性・有用性を強く実感する。その事例が、さらに次のカリキュラムに活かされ、発展的に開発が促進されると考えられる。

(4)大学は、当該学校のカリキュラム開発の中で実践的に協働することで、学校支援が実現するとともに、教員養成のフィールドが創られる。

6. 今後の課題

「ひと・こと・つながり」を視点とするカリキュラムの開発として、地域の人材と交流の場を拡大することが求められるが、生活環境や高齢化等の課題解決のために、より多様な方法が求められる。また、児童生徒が学校外の地域をフィールドとするカリキュラムの開発が重要である。

そのためにも、まず、教職員の地域理解を促進させ、教職員が地域に関わる活動を通して、地域住民とのつな

がりを構築し、教育活動に地域住民を巻き込み、資源を活かす教育実践が求められる。今後の大学との連携では、カリキュラム開発研修プログラムとして、事例紹介や専門家による実地研修の提案、地域資源の教材化における協働活動が可能である。

地域住民の学校理解、協力体制、つながり構築の視点から、実態把握を進めてきたが、アンケート調査に加え、今後は抽出による任意の聞き取り調査などにも取り組むことにより、実態を質的に捉えることができるであろう。

地域住民の学校教育への参画については、公民館組織等のリーダーを中心とした一部の活動にとどまっているのが現状であるが、学校への期待や地域存続の願いは根強い。従って、教育委員会及び自治体によるリーダーシップが求められることは言うまでもなく、学校・行政・大学の三位一体の取組を継続しなければならない。そのためには、大学の実践的研究のフィールドとして、より多様な地域を選定し、専門的知見を活かした提案を積極的に学校現場へ行き、学校改善に向けた支援体制を構築しなければならない。

本研究の核となる研究者教員と実務家教員の連携・協働により学校を支援する教職大学院として、高度専門職人材の育成、最先知識の生成、愛媛の教育改革等の拠点としての役割を果たすべく、今後も実践的研究の充実を目指したいと考えている。

参考文献

- ・明石要一・吉富芳正（2016）新教育課程ライブラリ Vol.11「社会に開かれた教育課程を考える」ぎょうせい, 18-25
- ・愛媛県教育委員会「よりよい学校づくりのために」
(2010)
- ・田村知子・村川雅弘・吉富芳正・西岡加名恵（2016）
「カリキュラムマネジメント・ハンドブック」
ぎょうせい
- ・露口健司（2015）「学力向上と信頼構築」ぎょうせい
- ・露口健司（2016）「つながりを深め子どもの成長を促す教育学」ミネルヴァ書房

[付記] 本研究のカリキュラム開発に関する具体的実践事例『わくわくサマースクール』モデル事業においては、

本学教育学研究科 山崎哲司教授、教職総合センター講師 高橋平徳先生の助言・支援をいただいている。